



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第474号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第474号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2013, 474

ISSUE DATE:

2013-06-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/175275>

RIGHT:

## 目次

- シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」のお知らせ
- 太陽光発電シンポジウムのお知らせ
- 東アジア経済研究センター協力会総会のお知らせ
- バングラデシュ短信 : 2013—No.10 (5月下旬～6月上旬)
- カンボジア短信 : 2013—No.10 (5月下旬～6月上旬)
- 【中国経済最新統計】

主催  
京都大学東アジア経済研究センター

後援  
京都大学東アジア経済研究センター協力会

## シンポジウム 転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって

2013 年 7 月 13 日(土) 13 時 30 分

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール

今日、多くのアジア諸国は自国の低廉な労働力と先進国の資本と技術に基づく輸出主導型成長の段階を脱しつつある。そして新たな成長段階は国民の所得上昇に基づく内需の成長や技術能力の形成によって特徴づけられる。本シンポジウムでは次の三つの異なる切り口の報告に基づいて、アジアで現在進行中のこの経済構造の大転換について、議論したい。平川均氏はこの転換を NIEs 段階から PoBMEs(Potentially Bigger Market Economies)段階への移行ととらえて、全体的見取図を提示する。徳丸宜穂氏はインドの IT 企業内部の変化に着目して、産業高度化の現状を報告する。厳成男氏は制度的視点から、輸出主導型から内需主導型への転換を成功させるにはどのような制度が必要かについて述べる。

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 宇仁宏幸

13:30-13:40

挨拶: 京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

13:40-14:40

国士舘大学 21 世紀アジア学部 教授 平川 均

「世界経済の構造転換—NIEs 段階から PoBMEs 段階へ」

14:40-15:40

名古屋工業大学工学研究科 准教授 徳丸 宜穂

「インド IT 産業の高度化と知識・人材管理」

15:40-16:40

新潟大学経済学部 准教授 巖 成男  
「中国の内需主導型成長への転換は可能か」

16:40-16:45

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 於時計台記念館 2 階国際交流ホール  
司会 大和ハウス工業株式会社顧問/東アジア経済研究センター協力会理事 河合司二  
開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 塩地 洋

●参加希望者は宇仁 (uni@econ.kyoto-u.ac.jp) まで御連絡ください。なお懇親会参加費は 1000 円 (協力会会員は無料)。

\*\*\*\*\*

## 「太陽光発電シンポジウム」のお知らせ

昨年 7 月に、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が導入されて以来、日本でも 飛躍的な勢いで、再生可能エネルギー利用が伸びつつあります。再生可能エネルギーは、日本にとって数少ない成長産業になるポテンシャルを秘めています。

他方、中国製の安価なパネルの輸入も増加するなど、可能性が現実に転嫁できるかどうかは予断を許しません。

本シンポジウムでは、国の価格等算定委員会委員長の植田和弘京都大学教授を迎えるほか、経済産業省資源エネルギー庁の新原浩朗部長による基調講演、さらに、特別講演に太陽光発電産業技術研究組合の桑野幸徳理事長をお招きいたします。そして、太陽光発電産業を担う企業の方々をお招きしてのパネルディスカッションで構成することにより、わが国の太陽光発電産業の将来像を多方面から探ることにしたいと思います。

この問題に関心を持っていらっしゃる多くの方々の積極的なご参加をお待ちしております。詳細な案内と申込方法は、別記をご覧くださいれば幸いです。

\*\*\*\*\*

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

協賛

太陽光発電協会

後援

経済産業省資源エネルギー庁

京都大学東アジア経済研究センター協力会

京都大学経済学部同窓会東京支部・「経営研究会」

太陽光発電シンポジウム

# 太陽光発電産業の将来を探る

■東京会場 2013 年 7 月 20 日(土) 13 時 30 分

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

総合司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹  
13:30-13:40

挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

13:40-14:20 講師紹介と挨拶 京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘  
基調講演：経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 部長 新原浩朗

14:20-15:00

特別講演：太陽光発電技術研究組合 理事長 桑野幸徳  
「太陽光発電産業の過去・現在・未来」

(10分休憩)

講演とパネルディスカッション

15:10-15:25 京セラ株式会社 ソーラーエネルギー事業本部 主幹技師 本多潤一  
「スマート社会が変える太陽光発電の普及」

15:25-15:40 日新電機株式会社 新エネルギー・環境事業本部 エンジニアリング部長 井筒達也  
「太陽光発電所におけるPCS・連系設備への要求と対応」

15:40-15:55 三菱電機株式会社

15:55-16:35

植田和弘教授と各社講演者で「太陽光発電産業の将来についてのディスカッション」

16:35-16:40

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会

会場：京大東京オフィス（同じ場所）

司会 京都大学経済学研究科 特任教授/東アジア経済研究センター協力会 理事 宇野 輝

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹

閉会挨拶 京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター長 教授 塩地 洋

● 参加希望者は下記入力フォームからお申込ください。

[https://docs.google.com/forms/d/1knbRXonePSwzRexLuFQ\\_8PqxHGY9Qz4AuUKQXCsp-RI/viewform](https://docs.google.com/forms/d/1knbRXonePSwzRexLuFQ_8PqxHGY9Qz4AuUKQXCsp-RI/viewform)

定員80名になりましたら締め切らせて頂きます。

なお懇親会は参加者2000円を頂きます。（但しセンター協力会会員は無料です）

\*\*\*\*\*

会員各位

## 東アジア経済研究センター協力会総会のご案内

京都大学経済学研究科  
東アジア経済研究センター協力会  
会長 土井伸宏

私ども京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター協力会に日頃から格別のご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7月13日（土）に第10回総会を開催することとなりました。東アジア経済研究センター主催のシンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」（詳細は別紙）と合わせて開催いたします。万障お繰り合わせの上、ご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅠにて懇親会（協力会会員は参加費無料）を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

[総会]

日時 2013年7月13日（土） 12時30分～13時15分

---

会場 京都大学法経済学部東館地下1階みずほホール

[シンポジウム]

日時 同日 13時30分～16時45分

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅠ、Ⅱ

[懇親会]

日時 同日 17時～18時30分

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールⅢ

以上

\*\*\*\*\*

## バン格拉デシュ短信 : 2013-No.10 (5月下旬～6月上旬)

19. JUN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

### 1. サバールのビル崩壊大惨事関連情報

#### ①バン格拉デシュ衣料メーカー及び輸入協会(BGMEA)、 安全基準テストや賃金の引き上げを実施の方向

サバールのビル崩壊大惨事後、アメリカがバン格拉デシュの工場での労働条件や安全基準の向上を要求し、ヨーロッパもそれに関して声を上げている。BGMEA は全ての工場にコンプライアンス監査を強制し、政府は検査官を200人に増やした。最低4000タカだった賃金は、4000タカの場合、10セント引き上げられ、5000タカでは20セント、6000タカでは30セントそして7000タカでは40セント引き上げられることになった。次にBGMEAは、すぐに工場レベルを1～3に分別し、レベル3とされた工場には下請け生産をさせないことを決定した。ただし2000から3000あるレベル3の工場では



《 サバールのラナプラザビル崩壊現場 6/17撮影 》

仕事がなくなり、100万人の労働者を失業させる恐れがある。そしてバン格拉デシュは1ヶ月に少なくとも2億枚生産できる能力を失うことになる。これらは基本的なシャツやブラウス類である。だからレベル3の工場は短期間で最低限の安全要求に合格するように建物を改善しなくてはならないことになる。しかもレベル3の工場にはほとんど防火設備がなされていない。40人の消防民間防衛隊を結成し、訓練させれば16,500タカの費用が発生する。政府はこの様な訓練と防火装置を無料で提供することができるかもしれない。

#### ②BGMEA、被害者の義肢移植のための経費負担を表明

5/18、BGMEAはラナプラザビル崩壊で手足を失った被害者に、義肢移植の経費を負担することを表明。「政府の協力を得てBGMEAは韓国義肢移植医療機構と連絡を取った」と、BGMEAの第2副会長SM マンナン・コチは語った。ラナプラザビル崩壊という痛ましい事故で1,127人が死亡し数千人がけがをした。BGMEA筋ではおよそ100人の労働者が手足を失い様々な病院で治療を行なっていることを確認した。BGMEA副会長(財務)ライズ・ビン・マハムドは、「労働者たちの切断された手足を取り替えるために、有名な国内または国外義肢製造医療機関と連絡を取ろうと努力している」と述べた。「我々はプラザで働いていた5つの工場の労働者たちに、既に手当や給料を払った」とBGMEA会長アティクール・イスラムは言った。



### ③欧米バイヤー、バングラデシュから逃避

繊維業界関係者は、「ベトナム、カンボジアそしてインドネシアを含め既製服(RGM)生産国が、欧米諸国のアパレルバイヤーたちの関心をバングラデシュから奪おうとしている。バングラデシュは現在、1,127 人の死者を出し、多くの人が不具になってしまったサバールのビル崩壊事故で深刻な衝撃を受け、それから立ち直るために苦しんでいるので、その間に他の開発途上国が浮上してきた。もし欧米諸国が取引先として他の国の方を選んでしまったら、中国に続く第2の衣料輸出国であるバングラデシュは、泣き面に蜂の状態になる。タズリーンファッションの大火災など、繊維業界に不幸な出来事が続いたうえ、今年の初めからハルタルなどの政治的な暴動がこの国を揺るがした。政治的暴力事件は海外のバイヤーの間に、安全に関する心配を広げ、彼らのほとんどは商品の生産地をバングラデシュから変えたいと思っていた矢先にサバールのビル崩壊大惨事が起きてしまった。今やバングラデシュは欧米のバイヤーたちが、彼らの生産地として任せておくことができないと思うような状態になっている」と語った。

バングラデシュ・マレーシア商業会議所のスエド・ヌルル・イスラムは、「我々の製品の品質や産業の専門知識はとても高く優秀なので、中国以外のどこの国でも私たちに替わられるところはない。しかしガスや電気を含めユーティリティーが不足していることが、バングラデシュの衣料生産業者がもっとすばらしい製品を生産することの妨げになっている。労働賃金の急上昇のため中国製の RMG 製品の値段が上がり、他の衣料生産諸国はバングラデシュからグローバルブランドの目を逸らそうと有利なオファーを提供している。また、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの開発国、後開発国、貧困国は欧米諸国の市場に割り込もうと自国の RMG 部門の販促進キャンペーンを開始した。もしこれが成功すれば、これらの国々はバングラデシュの競争相手になるであろう。もしこれらの国の RMG 部門で、船積みも含めて品質を管理することができるような技術を持つ労働者が膨大な数になれば、このような国々は手ごわい競争相手になり、欧米諸国のバイヤーたちの RMG 生産国として、新しく開かれるかもしれない」と語っている。

### ④アシュリア労働争議の主な理由

労働組合活動家は、「賃金値上げ要求、それに対するタイムリーな実施への不安、それに職場の安全への不安、これらがアシュリアで起きたサバール惨事後の労働争議の背後に潜む主な原因である」と語っている。衣料労働者と労働組合活動家は衣料業界でこれ以上の騒動が起きないように、5月1日から新しく改正された賃金規定を早く実施することを提案している。それに対して経営者側は賃金引き上げには賛成であるが、5月1日に遡っての新しい賃金の支払いの実施要求には反対している。労働者への賃金支払いを増やすため、製品の値上げをバイヤーと交渉するために、3か月が必要であると多くの経営者が考えている。サバール大惨事後の騒動を避けるために、5月12日、政府は基本賃金、手当でまたその他の付加給金を値上げするために、新賃金委員会を結成することを宣言し、それらはいっ宣言されたとしても5月1日から有効になるとした。賃金委員会が結成された後、労働組合活動家は賃金の新構造が決定されるまでの期間、50%の手当での増額を要求した。

### ⑤政治混乱などのため RMG アクセサリー輸出注文減少

バングラデシュの既製服(RMG)アクセサリーの輸出注文が、度重なる工場閉鎖や政治混乱のため著しく減少した。バングラデシュ衣料アクセサリー及び梱包メーカー及び輸出協会(BGAPMEA)のレファズ・アラム・チョードリは、「業界内部は現在の統計では8%ほどの成長を見せているが、最近の輸出注文での衣料アクセサリーの船積みの減少は2013-2014年度になるとこの部門には衝撃になるであろう。ラナプラザ悲劇が輸出業者を落雷のように襲った。政治混乱のため海外のバイヤーはバングラデシュに自信を失っている。だから衣料アクセサリーの輸出注文は速度を遅め始めている」と語っている。

BGAPMEA の内部関係者は、「ファスナー、ボタン、ラベル、ホック、ゴムバンド、糸、バックボード、バタフライピン、カラーボーンそして段ボール箱のような RMG アクセサリーは、現在、バングラデシュで生産されている。バングラデシュは RMG アクセサリーの生産にここ数年の間に自給自足を達成した。アパレルアクセサリーと梱包製品生産を2012-13年度には45億ドル相当の生産を目標にしていた。ここ10ヶ月の間、国内メーカーはアパレルアクセサリーと梱包製品を37億ドル相当輸出した。これは2011-2012年度の同じ時期に比べると3億5千万上昇している。現在、アクセサリー産業は梱包部門も含めて国内のアパレル部門との需要と一致し、著しい金額の外貨を得ている。国内1050のアクセサリーと梱包メーカーと輸出業者が協会の下に存在し、外貨収入は別として、2万5千人の人々がこの部門で雇用されている。以前、国内の衣料メーカーや輸出業者は輸出代金の大部分を費やして、ドイツ、タイ、マレーシアを含めて様々な国からアクセサリーや梱包製品を輸入していた。現在は、バングラデシュ国内でまかなえるようになってきたが、それが減少し始めている」と語っている。

### ⑥37グローバルブランド、小売業者協定に署名

5/19、合計37のアパレルブランド(ヨーロッパブランド35、中国、アメリカ各1)が、バングラデシュアパレル業界が安全で持続可能できるように、新協定に調印・署名した。新協定の下でグローバルブランドと小売業者は、バングラデシュで、火災建築プログラムを5年間で確立することに合意した。プログラムは火災に対する国家行動計画(NAP)に基づくもので、バングラデシュの火災安全を進歩させることに貢献するため、多くの分野の投資家たちからの援助を

歓迎するとしている。労働組合や会社によって選ばれた代表や、国際労働機構(ILO)によって選ばれた代表が、契約実行の会長となり、実行委員会を設けるものとなった。委員会は安全監視官と訓練コーディネーターを指名することになっている。ブランド、小売、サプライヤー、政府機関、労働組合、NGO などは顧問委員会を設置し、投資家のフィードバックと投入を実行委員会に提供することになっている。

国内の衣料工場は安全監視官により監査され、レベル1～3に分類されることになっている。レベル1工場は安全検査を受け、改善し、そして火災安全訓練を受けることになっている。レベル2工場は、指摘された個所をただちに改善し、再度点検を受けなければならないことになった。レベル3工場では、プログラムに基づき点検を受け、長くて6か月間工場を閉鎖して改善を完成させ、その間の労働者の雇用関係を維持し定収入を補償しなければならないことになった。署名したブランドや小売業者は運営委員会、安全検査官、訓練コーディネーターに年間最高5万ドルを寄付することになった。

### ⑦RMG 工場の1／3が安全基準不合格

消防局の調査によって、「ダッカ市内または近郊の既製服生産工場の約3分の1が、最低限度の火災安全対策も取られていない」と判明した。これは国内で一番外貨を稼いでいる部門が、繰り返し起きている火災に対して弱いことを示している。しかし消防局は、「RMG 工場の16.30%は、適切な消火装置を設備しており、工場で働く労働者たちを守り、高い経費の掛かるアパレル生産機械や生産品の喪失から遠ざけることができる」としている。

2000年に、政府はアパレルメーカーに工場の安全を確実にするために、経験のある火災対策委員を雇用することを要求していた。RMG 工場の安全対策の問題は、2012年11月24日112人の労働者を死亡させたタズリーン火災に続き顕著に現れた。バングラデシュの消防民間防衛理事会は、その事故の後、特別運動を開始し、貧弱な安全システムの工場を摘発することにした。検査では、「424のアパレル工場が火災安全対策のステップを取っているが、これらはまだ満足のいくものではない。そしてわずか130のユニットが完全な火災安全対策を取っている。多くの工場で消火器が空のままになっていた」と報告された。この運動の間、工場が十分な消火機器、非難口そして避難路を備えているか、火災に対処できるように訓練されているかもチェックした。国内トップのアパレル団体である BGMEA は、既に特別調査団を結成し、衣料メーカーオーナーに各自の工場での火災安全対策を改善するための期限を決めた。

### ⑧アメリカ、RMG に CSR 導入を要求

アメリカは、既製服(RMG)業界に企業の社会的責任(CSR)を導入するようにバングラデシュに要求し、取引と投資協力枠組み合意(TICFA)に署名し、国内により良い企業ビジネス環境を生み出すことを促した。一方、バングラデシュはアメリカ市場にアパレル製品に対して免税割当てなしアクセスを求めた。これらは第2回バングラデシュアメリカ・パートナーシップ・ダイアログの第1日目に取り上げられ、外務省で話し合われた。

アメリカ側はアメリカ政治情勢書記ウエンディ・シェルマンが余りか代表団を引率し、バングラデシュ代表団は外務省書記官 M.シャヒドゥール・ホックに率いられた。会議では、取引、投資、保安そして開発と自治が集中して討議された。労働基準コンプライアンス、労働法改正、エネルギー部門でのバングラデシュアメリカ協力の問題についても会議で話し合われた。「話し合いはテロ対策、保安援助、国連の平和維持活動そして人道支援にも焦点が当てられた」と外務省関係者は語った。

### ⑨アシュリア工業ベルト地帯からの工場移転を検討中

繊維業界内部関係者は、「多くの繊維関係者は、たびたび大規模な労働争議が起きる首都郊外のアシュリア工業ベルト地帯に、新しく投資することに興味をなくしている。この地帯での工場拡張計画を保留している企業家も多く、現在ある工場を他のもっと安定した場所に移すことを考えている企業家たちもいる」と BGMEA の本部で開かれた会議で語った。そこには多くのアシュリア工業ベルト地帯の衣料生産工場のオーナーたちが参加していた。BGMEA の幹部は、「アシュリアはもう投資するのに適した場所ではなくなっている。多くのオーナーたちがアシュリアから彼らの工場を移転させることを考えている。バウシアに計画されている衣料村(パツリ)のような新しい場所に彼らの工場を移転することを考えている人たちも多い。協会もアシュリアに工場を建てることを新しい企業家には薦めていない」と話した。政府が賃金値上げを公表し、現在の労働法も改正される手続きが進められているにもかかわらず、争議が続くプラストレーションのたまったメーカーたちは、このような結論を出したことを明らかにした。

## 2. ハルタル激減

6月に入って、ハルタルが激減し、バングラデシュ社会は平穏を取り戻しているように見える。その理由として、国会が開会中であり、野党議員が国会に出席しており、扇動者が不在であるためという説明もある(バングラデシュ国会では、議員が一定期間、国会に出席しないと自動的にその資格が剥奪されるという規定があるため)。また最近行われた地方選挙で、野党 BNP が連勝しており、野党はハルタルで社会不安を煽らなくても、年末の総選挙に圧勝できると踏んだからだとも言われている。しかし野党の一翼を担うイスラム過激派が、8月のラマダン明けにハルタルを仕掛けるかもしれないと予想する者もいる。現政権を担うアワミ連盟は、実業界からのハルタル回避の強い要請により、イスラ



ム過激派を刺激しないような政策を取っているためとも言われている。またアワミ連盟は、年末の総選挙で逆転勝利を収めるための戦略を持っており、BNP を油断させ、ハルタル回避に持ち込んでいるとも観測されている。

### 3. 新「南方シルクロード」構想＝中国からインド、バングラへ

6/09、インド紙の報道では、中国はミャンマー経由でインド、バングラデシュまで走る新「南方シルクロード」の構築を望んでいるという。新南方シルクロードの具体的なルートは決まっていないが、「バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー自動車ラリーの開催によって、このルートが有力候補となる」とも伝えた。

以上

\*\*\*\*\*

## カンボジア短信：2013-No.10（5月下旬～6月上旬）

21. JUN. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表  
東アジアセンター外部研究員（協力会理事）

小島正憲

### 1. 5/22、首都プノンペンで大停電発生

ベトナムからの電力供給が遮断された事により、プノンペンのほぼ全土で5月22日の午後から大停電が発生した。公式発表はないが、インターネットプロバイダーのDigi社によると、今回も主な原因はベトナムとカンボジアを繋ぐスヴァイリエン州の電線に問題が発生したようである。しかし、主幹省の匿名の担当者は、ベトナムのプラントで午後2時より問題が発生したためだと話している。

### 2. バングラデシュのビル崩落事故がカンボジアに与えるもの

バングラデシュは5つの縫製工場を含むRana Plazaビルの崩落事故により、1,100人以上の死者が発生するという未曾有の大惨事が、まだまだ尾を引いている。今後、バングラデシュの縫製業会を揺るがしたこの工場の崩落事故の影響で、海外からのバングラデシュへのオーダーが、カンボジアを含む他国へオーダーが流れる事が考えられる。しかしながら、カンボジアの縫製業会はいまだ怒濤のように殺到するビジネスを経験しておらず、産業界の中からは長期的なビジョンを考えると、今からそれらの受け皿準備が必要だと言う声が聞かれる。

GMACのVan Sou Ieng会長は、「今の所、バングラデシュの崩落事故の影響により短期的なオーダー増はありますが、そこまでカンボジアにはポジティブな影響はありません。そもそもカンボジアの工場では、これ以上の受注を受けるのが厳しいのが現状です」と述べている。American Center for International Labor Solidarityのカンボジア統括者のDavid Welsh氏は、「バングラデシュの状況が好転しなければ、小売業が製造場所を探し、大移動が始まる事も考えられる」と話したが、GMACのVan会長は、「バングラデシュはカンボジアより低賃金であるが故、どんな問題があろうとも引き続きバングラデシュが拠点となるだろう」という見解を示した。

### 3. 5/16、アシックス社の仕事を請負っている靴工場 Wing Star Shoes 社で、中2階崩落事故発生 2名死亡

Kampong Speu 州 Kong Pisei 地区にある靴工場において、工場の中2階が崩れ2人が死亡するという事件が起こった。警察官など数百人が迅速に集まって、瓦礫の中から被災者を助け出す作業を行った。事故が起こったのは Wing Star Shoes 社で、労働者たちがちょうど出勤し始めた朝の7時半頃に2階の床が崩れ落ちたようだ。死亡した24歳の Reung Chak さんは、同僚の話によれば、ほんの1か月前に父親になったばかりのようだ。また、同じく死亡した Sim Srey Touch さんは、まだ15歳の女の子で、年齢を偽ってここで働いていた。Srey Touch さんの母親の Noun Nget さんは、記者に対し、「娘はまだ15歳だったが Wing Star Shoe 社の仕事につくために嘘をついた。5月2日から働き始めたばかりで、まだ給料ももらっていません。工場からの賠償金などありません。娘に帰ってきてほしいのです」と話した。



Kampong Speu 州警察の Men Siborn 氏は、「これまでの情報では、労働者の2人が死亡し11人が負傷したとされています。11人のうち2人は病院で手当を受けすでに家に帰宅しております」と話した。Wing Star Shoes 社はカンボジア縫製業協会に登録している会社で、日本の靴メーカー：アシックスの製品の生産を請負っていた。会社の理事を務める Chea Sothavirith 氏は、2人が死亡し11人が負傷したことに関しては認めたものの、会社が賠償金を支払うか



どうかに関するコメントは避けていた。しかし最終的に遺族に 15,500 ドル、怪我をした労働者に 1,000 ドルの支払いを決定した。

また社会問題・退役軍人・青少年更正省の Ith Sam Heng 氏は、記者会見において、「政府が犠牲者への賠償金を支払う」と話し、「このようなケースは我が国で初めて起こります。これまでは、労働者の失神が主な問題でした。これから我々は調査委員会を発足させて、国中すべての工場の視察を行います」と原因究明を追求する旨を話した。

カンボジア縫製業協会の事務局長 Ken Loo 氏は、「このような問題が起こったのは大きな問題であるが、責任を追求すべきなのは Wing Star Shoes 社ではなく建築請負業者の方なのでは」と話している。また「バングラデシュで起こった事件とも本件は違います。これはたまたま起こった事故です」とも述べた。

#### 4. 5/21、崩落事故の Wing Star Shoes 社で失神者21人が発生



5/21、20人以上の従業員が Wing Star Shoes 社で失神した。労働者及び会社側の発表によると、電気のショートが発生し、それにより恐怖を覚えた従業員が崩落事故の悲劇を彷彿とさせたためと言う。そのショートにより21人が失神し、病院に運ばれたが、全員現在は回復しているという。

Wing Star 社の労働組合の Hong Seng Lim さんは、「電気ショートはとても大きな音で、それに脅えた労働者たちは工場から逃げ出そうとしたのです」と状況を話した。労働者の Yu Manith さん(31)は病院に運ばれた1人であり「皆が出口に向かって走り始め、とても混乱しました。明日、仕事に行けるかどうかまだ分かりません」と話した。

#### 5. 5/23・24、Sabrina garment 社 にてストライキ発生

4,000 人の労働者が労働環境改善などを求めて、Sabrina Garment 社前でストライキを実施した。Free Trade Union 職員の Thorn Thol 氏は、「工場側が放水車を使い、抗議者に向けて 5 分程度放水しました。幸いな事に誰も怪我はしていません」と話している。また国道 4 号線の封鎖を実施したものの、政府役人が交渉にやって来たため、封鎖は解かれた。しかし交渉の結果、工場側は月給 94 ドルへの値上げ、残業代の支払い、1 日 1 ドルの昼食補助、それら全ての要求を却下した。Thorn Thol 氏は「雇用側は、労働者の要望に応えられる状況にはない、と話している」と述べた。Sabrina Garment 社側はコメントを拒否している。

#### 6. 5/23・24、Kampong Speu 社他 にてストライキ発生

Free Trade Union 職員の Thorn Thol 氏は、「Kampong Speu 社と労働者間で、労働者たちは賃金の上昇、交通費補助、住居、食事補助を求めて交渉が行われているものの、現段階では不調に終わっている」と述べた。しかし、「引き続き交渉する」としている。

一方でタケオ州の V-Masou garment 社は、投石などで国道 3 号線を一時封鎖するなどストライキを行い、より良い職場環境を工場側に求めて続けている。

#### 7. 5/17、日本政府が高速道路の整備に 9,000 万ドル貸付

先月、日本政府との間で合意に達した 9,000 万ドルの貸付について、国道 5 号線(Battambang から Sri Sophorn 間)の 83.5 キロの環境改善に使用される事が、カンボジアの Keat Chhon 経済・金融大臣と JICA の荒川博人副代表の間で合意に達した。荒川副代表は、「この建設にまつわるプロジェクトはとても有益なものになるだろう。特に物流網の向上は投資の呼び込みにも繋がり、プノンペンからタイ国境へのアクセスだけではなく、ゆくゆくはベトナムへのアクセスへも結びつくだろう」と話した。本プロジェクトは 2015 年 6 月から 2018 年 5 月に行われ、貸付の利子は年 0.01% となり、40 年の期間が設けられた。

#### 8. 5/20、各地のキリングフィールドでの慰霊祭



1,000 人以上に及ぶ与党関係者、そして約 100 名の僧侶が、クメール・ルージュの被害者を追悼するため、5 月 20 日“怒りの日(Day of Anger)”に、プノンペンのキリングフィールドに集まった。この慰霊祭でも、ポル・ポト派による虐殺劇が行われた。複数名の演者がクメール・ルージュの兵士として無罪の人々を引き連れ銃や鉞を携帯し現れた。Kep Chuktema 前プノンペン知事は、「この祭典とこの演技を、今日の人々が、大量殺戮時代がどのようなものかを知るとい意味で、たいへん大事である。この演技は本当に当時起こった事なのです。我々は忘れる事ができません。それが本当の姿だったのですから」と話した。

Sar Wannithさん(38)は「当時私は子どもでした。そして何が起こっていたのか、覚えていません。今回、祭典に参加して何が行われたのかを見ました。そして、私の家族に、そしてカンボジア人に何が起こったのか、記憶の端々をよみがえらせられました」と述べた。

Acha Maさん(52)は「1979年に、ここチュニック(キリングフィールドがある場所)では、8,985もの死体が発見されました。私たちがここにきたとき、あまりの恐怖で鳥肌が立ちました。私たちは助けを呼ぶ声、拷問による叫びが聞こえるような想いでした。今日は、私たちは天国にいる被害者の人たちに祈りを捧げるべきです」と語ってくれた。

Documentation Center of CambodiaのYouk Chhang代表は、「カンボジア人民党は名声を高めるためにこの日を作りましたが、この日をどのようにとらえるかは、個々のカンボジア人次第です」と話した。

## 9. カンボジア人民党政権、「虐殺否定情報」で野党たたき

カンボジアで大量虐殺を引き起こしたポル・ポト派による犯罪行為を否定する言動に、刑罰を科す法案への対応をめぐり、フン・セン首相率いる政府・与党の「強権ぶり」に内外から懸念の声が広がっている。

野党カンボジア救国党のケム・ソカ副党首が、「悪名高いトゥールスレン政治犯収容所での残虐行為はベトナムの“作り話”と語った」とされる音声テープが、政府系メディアで報じられ、それに対しフン・セン首相が5/27に虐殺否定禁止法の制定を呼び掛けた。法案の内容は、ポル・ポト派による犯罪行為を否定したり異議を唱えたりした場合、最高で禁錮2年か400万リエル(約10万円)の罰金を科すというもの。この法案は下院で可決されたが、米 국무省は8日、「健全な民主的プロセスに完全に反する」として「深い懸念」を表明する声明を発表。

7月28日に総選挙を控える中、法案の起草・可決が短期間で進められたことに、野党カンボジア救国党や地元の人権団体は、「そもそも問題の音声テープは、話の筋もおかしく、デッチ上げだ」と主張している。プノンペンの外交筋は「与党側は、物価の高騰などで政権への不満が高まり、総選挙で野党が議席を伸ばすことを警戒している」と指摘しており、今回の法案が総選挙を前に野党たたきに利用されているのは間違いなさそうだ。

## 10. 最近の外資の進出状況

### ・5/23、イオンがマイクロファイナンス事業を開始

イオンマイクロファイナンス(カンボジア)社が農業部門での分割払いのサービス拡大を進めている。「私たちは農業機器類の店や、2,000ドル程度の耕耘機を供給する側と提携していくつもりです。しかし、私たちは農家の月々の収入がそこまでないことも知っていますので、まずはマーケットを確認し、マーケットの要求に応じて、事業計画を変更していきます」とマエダダイスケ代表は話した。イオンは他社と比べて、月3.3%と利子は高いが、担保は取らない。Cambodia Microfinance Association and chairman of microfinance institution Sathapana LtdのBun Mony氏は、「他社は利子は低い担保を取るが、AEONは、利子は高い担保は取らない、AEONが、専門性が高ければ、成功するのではないか」と話している。

### ・6/06、日本精密、カンボジアに子会社設立

6/06、日本精密は、カンボジアに時計外装部品などの製造・販売の全額出資子会社「ニッセイ・カンボジア」(バベット市プレイアングン経済特区、資本金5千万円)を設立したと発表。中国の協力工場などから部材を調達し、既設のベトナム工場の分工場として一段の低コスト生産を進める。

### ・台湾の銀行のカンボジア進出が加速へ

台湾の銀行のカンボジア進出が加速する見通しだ。同国が株式市場を設置したことで、融資先企業の財務透明度の向上が見込まれるほか、海外企業の進出が増えたり、産業や不動産市場が成長したりすることで、資産管理などビジネスチャンスの拡大が期待されるため。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											

1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。